

## ■ 昭和町学校運営協議会規則 ■

(趣旨)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第47条の5の規定に基づき昭和町立小学校及び中学校（以下「学校」という。）に設置する学校運営協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(協議会の目的)

第2条 協議会は、学校が掲げる教育目標の実現に向け、一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより次に掲げる事項の達成を目指すものとする。

- (1) 地域の住民及び保護者等（以下「地域住民等」という。）が、学校との連携の下、目標を共有化し、責任を分かち合い、協働して児童及び生徒の育ちに関わる風土が醸成されること。
- (2) 家庭及び地域の教育力が向上することにより、児童及び生徒の豊かに生きる力が育成されること。
- (3) 地域住民等と学校との信頼関係が深まることにより、地域に開かれ、地域が支え、信頼される学校となること。

(指定及び設置)

第3条 昭和町教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、協議会の設置により前条各号に掲げる事項を達成できると認めるときは、協議会を設置する学校を指定し、当該指定した学校（以下「指定学校」という。）ごとに協議会を設置することができる。

2 設置校の校長（以下「校長」という。）は、地域住民等の意向を踏まえ、前項の指定を教育委員会に申請することができる。

(基本方針等の承認)

第4条 校長は、次の各号に掲げる事項について、協議会の承認を得るものとする。

- (1) 教育目標及び学校経営計画に関すること。
  - (2) 教育課程の編成に関すること。
  - (3) その他校長が必要と認めること。
- 2 校長は、前項の規定により承認を得た基本方針に基づき、学校運営を行うものとする。
- 3 前項の承認が得られない場合は、校長は、協議会委員の意見を聴取して暫定的な措置を定めることができるものとし、当該措置に基づき学校運営を行うものとする。この場合において、当該措置は、校長が作成した基本的な方針について、協議会の承認が得られるまでの間効力を有するものとする。

(意見の申出)

第5条 協議会は、学校運営に関することについて、教育委員会又は校長に意見を述べるができる。この場合において、教育委員会に対して意見を述べるときは、校長を通じて行わなければならない。

(委員)

第6条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、校長が推薦し、教育委員会が任命する。

- (1) 当該指定学校の通学区域内の住民
- (2) 当該指定学校在籍する児童又は生徒の保護者
- (3) 当該指定学校の校長
- (4) 当該指定学校の教職員
- (5) 学識経験者
- (6) 関係行政機関の職員
- (7) 前各号に掲げる者のほか教育委員会が必要と認める者

2 委員の定数は、各指定学校につき 15 人以内において教育委員会が当該指定学校の校長と協議して定める。

(任期)

第 7 条 委員の任期は、任命の日から当該年度の末日までとする。

2 委員は、再任されることができる。

3 第 1 項の規定にかかわらず、第 14 条第 1 項の規定により指定学校の指定が取り消されたときは、当該指定学校の委員は、その身分を失うものとする。

(会長、副会長及び専門員)

第 8 条 協議会に、会長、副会長及び専門員を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。ただし、当該指定学校の校長及び教職員は、会長となることができない。

3 専門員は、第 6 条第 1 項第 5 号に掲げる者をもって充てる。

4 会長は、会務を総理する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 専門員は、協議会の運営に伴い必要となる専門的事項について、調査及び研究を行うものとする。

(会議)

第 9 条 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。ただし、第 5 条の規定による意見の申出は、出席委員の 3 分の 2 以上で決するものとする。

4 協議会の議決事項について個人的に利害を有する委員は、当該議決事項に関して議決権を有しないものとする。

5 校長は、必要があると認めるときは、委員以外の教職員を会議に出席させることができる。

(委員の守秘義務等)

第 10 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 前項に定めるもののほか、委員は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

(1) 協議会又は指定学校の運営に著しい支障をきたす言動を行うこと。

(2) 政治活動、宗教活動等に委員としての地位を利用すること。

(3) その他委員たるにふさわしくない行為を行うこと。

(学校運営等に関する評価及び住民参画の促進等)

第 11 条 協議会は、毎年度 1 回以上、当該指定学校の運営状況等について評価を行うものとする。

2 協議会は、当該指定学校の運営について、地域住民等の理解、協力、参画等が促進されるよう努めるものとする。

(協議会活動の情報提供)

第 12 条 協議会は、その活動の状況等について、地域住民等に対し積極的な情報の提供に努めるものとする。

(教育委員会による指導助言)

第 13 条 教育委員会は、協議会の運営状況に関して的確な把握を行い、必要に応じて指導及び助言を行うものとする。

2 指定学校の校長及び教育委員会は、協議会が適切な活動を行えるよう情報の提供及び説明に努める

ものとする。

(指定の取消し)

第 14 条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合は、必要に応じて適切な指導、助言等を行うものとし、当該指導、助言等にもかかわらず、事態が改善しない場合は、指定学校の指定を取り消さなければならない。

- (1) 協議会が機能せず、その設置の目的を果たせないとき。
- (2) 協議会としての合意形成が行えないとき。
- (3) その他当該指定学校の運営に現に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるとき。

2 校長は、前条第 2 項の規定による情報の提供及び説明に努めたにもかかわらず、第 9 条第 1 項の規定による協議会の承認を得られないとき、又は協議会の運営が著しく適正を欠くことにより、当該指定学校の運営に現に著しい支障が生じ、若しくは生ずるおそれがあると認めるときは、教育委員会に対して、当該指定学校の指定の取消しを申し出ることができる。

3 教育委員会は、指定学校の指定を取り消そうとする場合において、当該指定学校の校長又は協議会委員から弁明の機会を与えることを求められたときは、これを認めなければならない。

(委員の解任)

第 15 条 教育委員会は、委員から辞任の申出があった場合のほか、委員が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該委員を解任することができる。

- (1) 第 10 条第 1 項又は第 2 項の規定に違反したとき。
- (2) 心身の故障のために職務を遂行することができないとき。
- (3) その他解任に相当する事由があると認められるとき。

2 教育委員会は、委員を解任しようとする場合において、当該委員から弁明の機会を与えることを求められたときは、これを認めなければならない。

(運営等)

第 16 条 協議会は、法令及び教育委員会が定める規則に反しない範囲において、運営に関する事項を定めることができる。

(協議会の庶務)

第 17 条 協議会の庶務は、当該指定学校において処理する。

(委任)

第 18 条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この規則は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

## ■ 押原小学校学校運営協議会要綱 ■

(趣旨)

第1条 この要綱は、昭和町教育委員会規則第3号 昭和町学校運営協議会規則（以下「規則」という）第16条に則り、押原小学校に設置する学校運営協議会の活動に必要な事項を定めるものとする。

(名称)

第2条 押原小学校に設置する学校運営協議会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第47条の5に基づく学校運営協議会で、名称は昭和町立押原小学校学校運営協議会（以下「協議会」という）と称する。

(活動)

第3条 協議会は押原小学校の教育活動の基本方針、教育課程の編成、その他校長が必要と認める事項等について承認するとともに（規則第4条第1項）、活動の状況等について、地域住民等に対し情報の提供に努めるものとする（規則第12条）。

(会長、副会長及び庶務)

第4条 会長及び副会長の選任及び職務は、規則第8条による。

2 庶務は、会長が指名する教職員を充てる。庶務は、会議の記録、協議会の連絡・調整、協議会に関する情報発信、その他の事務を処理する。

(学校支援地域会議、部会の設置)

第5条 協議会の補助機関として学校支援地域会議（以下「地域会議」という）を置き、次の部会を設置する。

(1) 学習支援部会

ゲストティーチャーとしての学習支援、ティームティーチングによる学習支援、ドリルの添削、教材作成、引率補助、及び授業準備・片付け補助等を通して、児童の学習を支援する。

(2) 安全・健康支援部会

登下校の安全確保のため、登下校時の交通事故・犯罪・災害等から児童を守るための活動、及び健康増進を図るための活動を支援する。

(3) 環境整備支援部会

校庭の芝生の散水、学級園の栽培管理、ビオトープや飼育小屋・カブトムシの杜の管理、及びICT活用などの学習環境の充実等を行い、学校の生活・学習環境作りを支援する。

2 各部会の会員は、協議会委員との併任を妨げない。

3 部会ごとに1名の部会長及び1名の副部会長を、互選により選出する。

4 部会は必要に応じて開催する。

5 地域会議の全体会は、協議会との共同開催により原則として毎年1回開く。

(部会の会員)

第6条 部会の会員は、社会教育振興又は児童の福祉向上のために組織された各団体、生涯学習を目的とする各団体、一般町民、PTA会員等により構成する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会及び地域会議の運営に関し必要な事項は、協議会の会長が別に定める。

附 則

この要綱は平成26年4月1日から施行する。